

皆さんからの陳情・請願は 次のとおりとなりました

採択になりました

- ◎介護保険制度の改善を求める国への陳情
- ◎「保育・学童保育・子育て支援施策の拡充と予算の大幅増額」を求める意見書提出の陳情
- ◎「現行保育制度の堅持・拡充」「保育所最低基準の抜本的改善」「保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」に関する意見書を求める陳情
- ◎WTO・FTA交渉に関する陳情
- ◎安心してかかれる医療保障の充実を求める陳情

不採択になりました

- ◎教育基本法改正に関する意見書の提出について（陳情）
- ◎教育基本法「改正」法案の廃棄を求める意見書の採択と教育基本法の理念を学校と社会に生かすことを求める陳情
- ◎教育基本法改正案の廃案を求める陳情
- ◎労働法制の拡充の意見書採択を求める陳情
- ◎公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める陳情

継続審査になりました

- ◎鳥取県「人権侵害救済条例」の修正、凍結を求める陳情
- ◎被爆者援護法改正及び原爆症認定制度の抜本的改善を求める陳情
- ◎「憲法改正手続き法案」の慎重審議を求める陳情

議決された意見書

〈要旨〉

WTO・FTA交渉に関する意見書

WTO・FTAなどにおける農業分野の交渉にあたって、国内の食料自給や農林水産業に影響を及ぼさないことを基本とした確固たる態度で対応するよう、下記のとおり要請する。

記

1. WTO農業交渉では、世界的な飢餓の拡大や地球規模での環境悪化につながることをないよう、農林水産業の多面的機能の発揮や食料自給能力の向上を要求し、各国の多様な農林水産業が共生・共存できる貿易ルールに改めるよう毅然とした姿勢で対応をすること。
2. FTA・EPA交渉にあたっては、国内の食料自給や農林水産業に影響を及ぼさないことを基本とした対応をすること。
特に、日豪FTA交渉では農産物の関税撤廃とならないよう確固たる態度で対応すること。
3. WTO・FTA・EPA交渉についての情報公開を徹底し、各国の農業者や消費者・市民の声を反映すること。

「現行保育制度の堅持・拡充」「保育所最低基準の抜本的改善」「保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」に関する意見書

地方自治体は国の行財政改革により財政負担の増大を強いられ、長年積み上げてきた施策の維持・拡充が困難になっている。

保育の実施、また、子育て支援施策に責任を負う地方自治体において施策の前進をはかるためには、国と自治体が保育に対して責任を負う現行制度のもとで、国家的な基準(最低基準)の底上げと、財政の後押しが必要不可欠である。

よって、本町議会として、政府に対し、現行保育制度の堅持・拡充、保育所最低基準の抜本的改善、保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を強く要望する。

介護保険制度の改善を求める意見書

介護軽度者のサービス給付が制限され、介護サービスを必要とする高齢者の生活と介護保障を厳しくしているといわざるを得ない。

以上の趣旨から、政府に対して、下記事項の実現を要望するものです。

記

1. 介護保険の給付費に占める国庫負担の割合を、当面、二十五%から三十%に引き上げること。
2. 新予防給付のケアプラン作成に対しての介護報酬を引き上げること。
3. 要支援1、要支援2、要介護1の軽度者への福祉用具貸与の対象外種目(特に特殊寝台)について必要と判断した場合は保険給付の対象とすること。また、判断基準を、利用者の実態に即したものに改善すること。

安心してかけられる医療保障の充実を求める意見書

国民が、いつでも、どこでも、誰でも、安全でゆきとどいた医療サービスを受けることができるよう、国が責任を持って対応することを求める。

以上の趣旨から、政府に対して、下記事項の実現を要望する。

記

1. 高齢者が地域で安心して療養できるよう、療養病床の大幅な廃止・削減は実施しないこと。
2. リハビリテーション医療は、個々の患者の必要性に応じてリハビリテーション医療を提供できるように条件を改善すること。
3. 安全でゆきとどいた医療が保障できるよう、診療報酬を改善すること。また、医師、看護師など医療従事者の配置を増やすこと。
4. 就学前までの医療費無料化制度を国の責任で創設すること。